

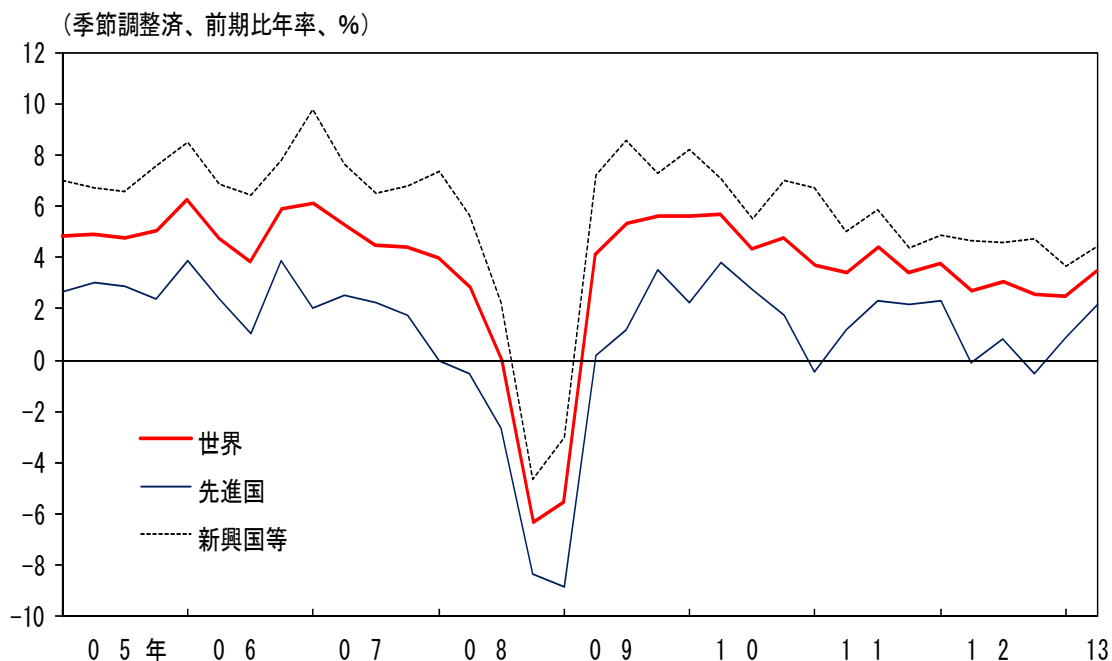
## 長野県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 世界経済成長率
- (図表 2) 日本経済成長率
- (図表 3) 展望レポートの経済・物価見通し
- (図表 4) 消費支出と輸出
- (図表 5) 消費者マインドと株価
- (図表 6) 消費者マインドと有効求人倍率
- (図表 7) 就業者一人当たり労働生産性
- (図表 8) 製造業・非製造業の労働生産性
- (図表 9) 非製造業労働生産性と消費支出
- (図表 10) 非製造業労働生産性とインフレ率
- (図表 11) 製造業・非製造業の経常利益
- (図表 12) 製造業・非製造業の株価
- (図表 13) 海外純所得
- (図表 14) 中長期の予想インフレ率
- (図表 15) 「量的・質的金融緩和」の概要
- (図表 16) マネタリーベースと長期国債買入れの拡大
- (図表 17) バランスシートの見通し
- (図表 18) 「量的・質的金融緩和」の波及ルート

(注) 図表は11月8日までに公表されたデータに基づき作成。

(図表1)

## 世界経済成長率



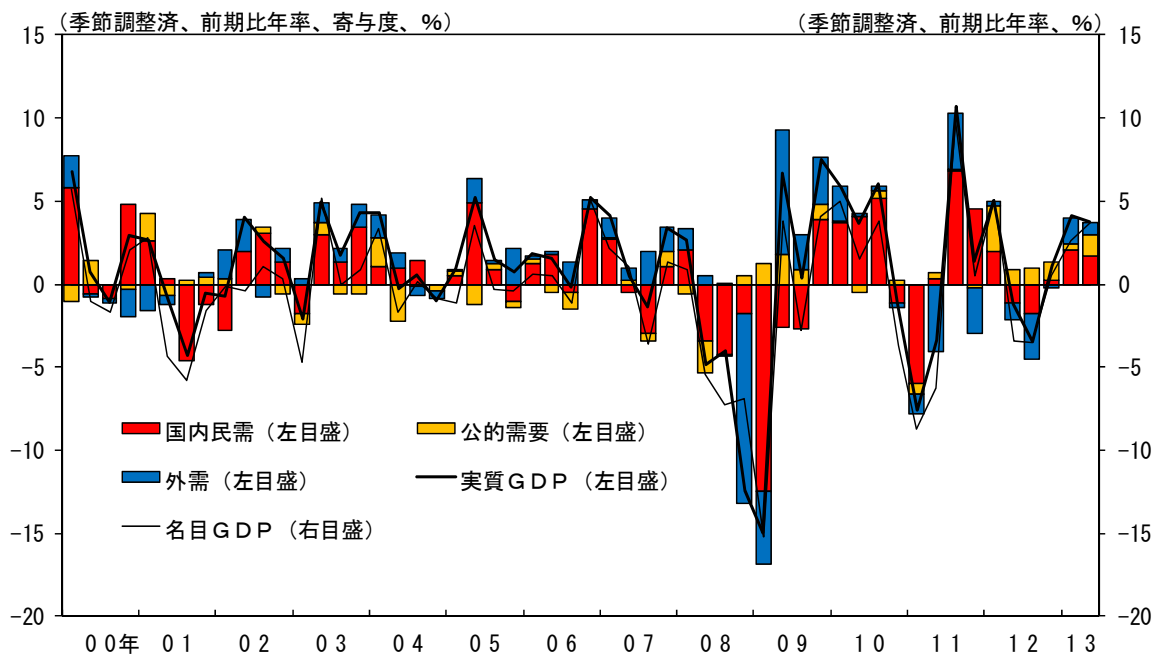
(注) 世界 189 か国ベース。先進国は、日本・米国・ユーロ 17 か国および英国。

新興国等には、過去の実質 GDP 成長率の年次データをもとにした試算含む。

(出所) IMF「世界経済動向」

(図表2)

## 日本経済成長率



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表3)

## 展望レポートの経済・物価見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.6~+3.0 <+2.7>	+0.6~+1.0 <+0.7>	/
7月時点の見通し	+2.5~+3.0 <+2.8>	+0.5~+0.8 <+0.6>	
2014年度	+0.9~+1.5 <+1.5>	+2.8~+3.6 <+3.3>	+0.8~+1.6 <+1.3>
7月時点の見通し	+0.8~+1.5 <+1.3>	+2.7~+3.6 <+3.3>	+0.7~+1.6 <+1.3>
2015年度	+1.3~+1.8 <+1.5>	+1.6~+2.9 <+2.6>	+0.9~+2.2 <+1.9>
7月時点の見通し	+1.3~+1.9 <+1.5>	+1.6~+2.9 <+2.6>	+0.9~+2.2 <+1.9>

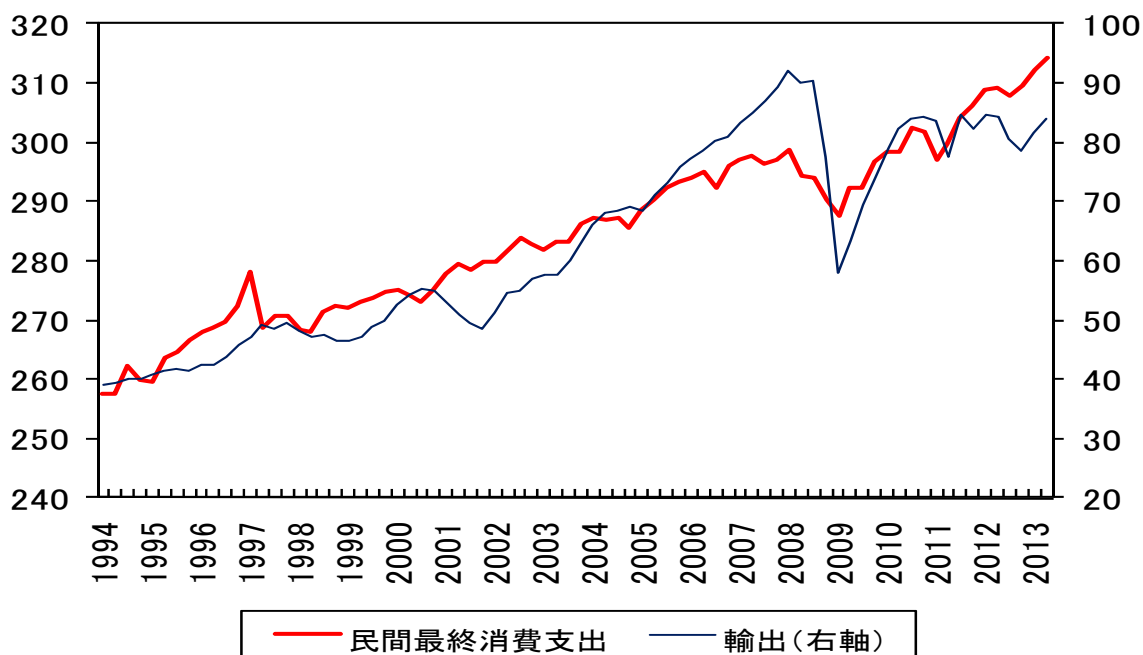
(出所) 日本銀行

(図表4)

## 消費支出と輸出

(兆円)

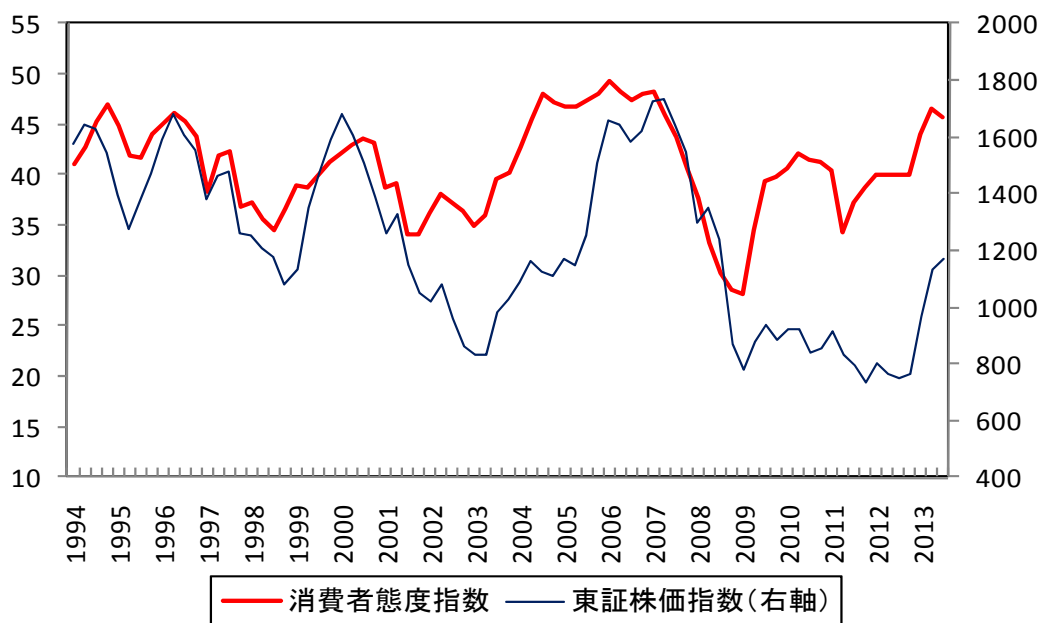
(兆円)



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表5)

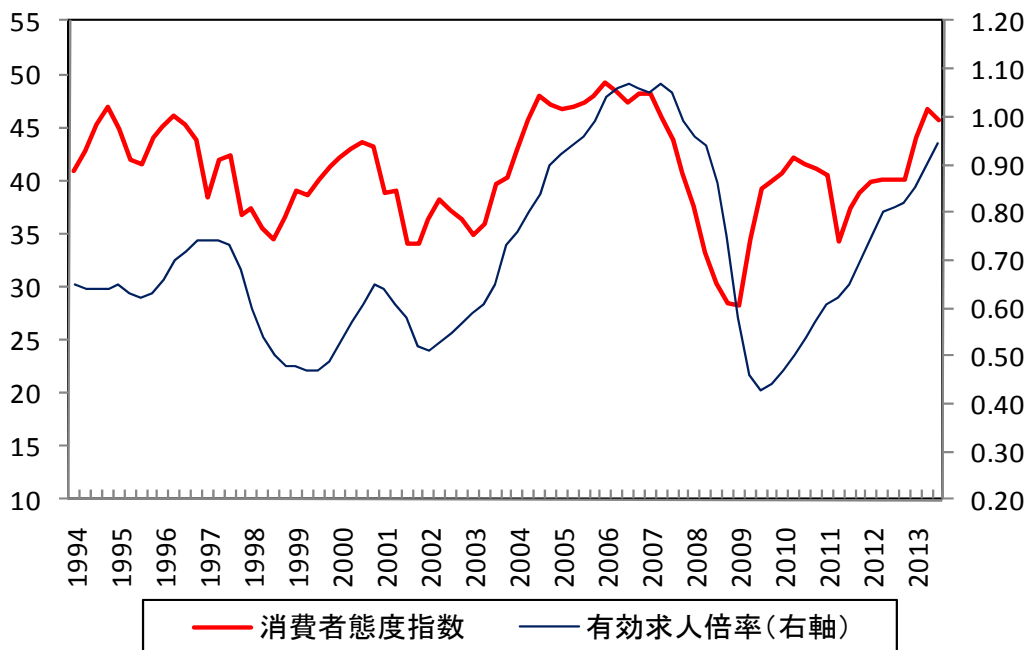
## 消費者マインドと株価



(出所) 内閣府「消費者態度指数」、Bloomberg

(図表6)

## 消費者マインドと有効求人倍率

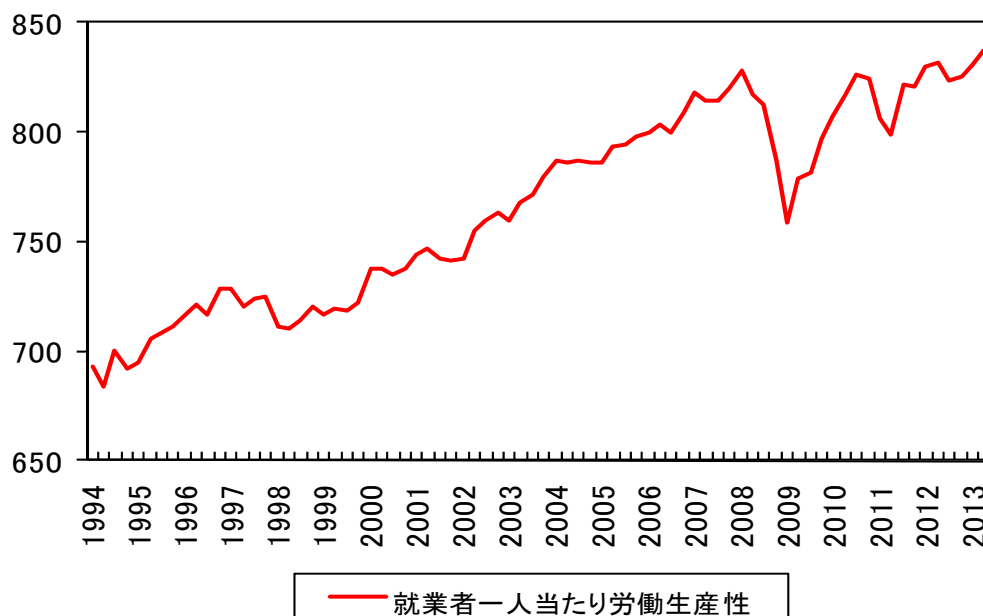


(出所) 内閣府「消費者態度指数」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(図表7)

## 就業者一人当たり労働生産性

(万円)



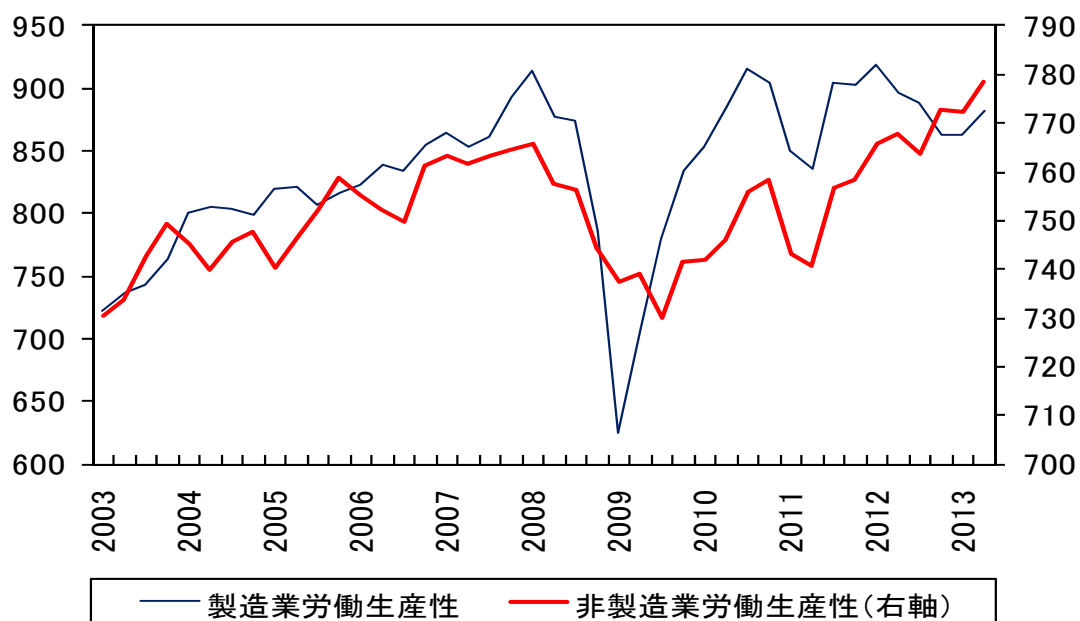
(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

(図表8)

## 製造業・非製造業の労働生産性

(万円)

(万円)

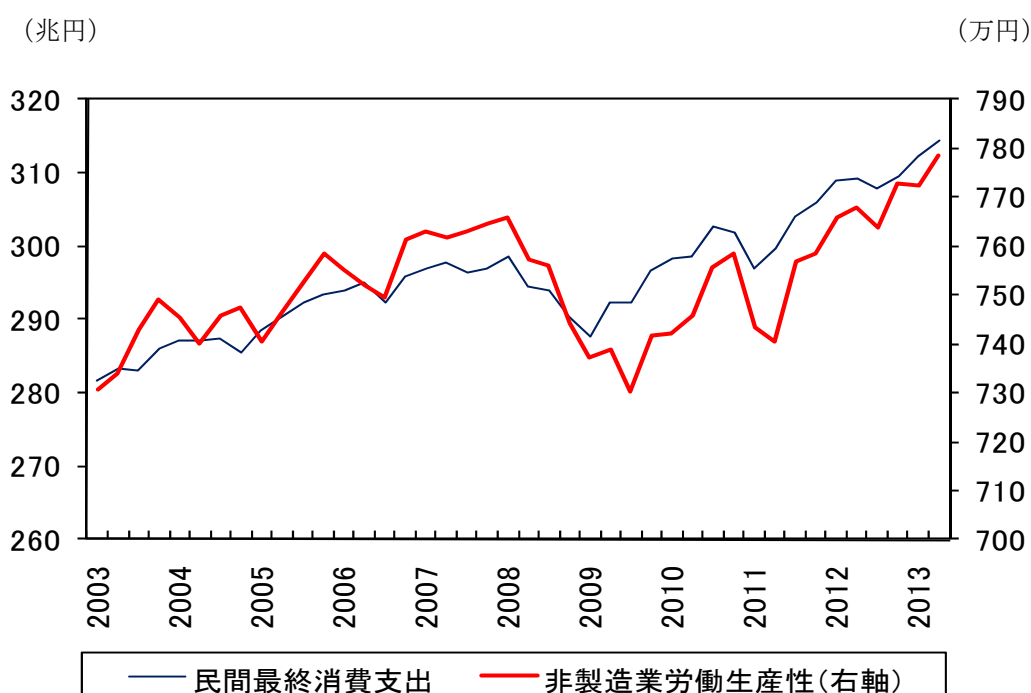


(注) 実質 GDP に全産業活動指数から求めた業種別ウェイトを乗じて、業種別 GDP を算出。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「全産業活動指数」、総務省「労働力調査」

(図表9)

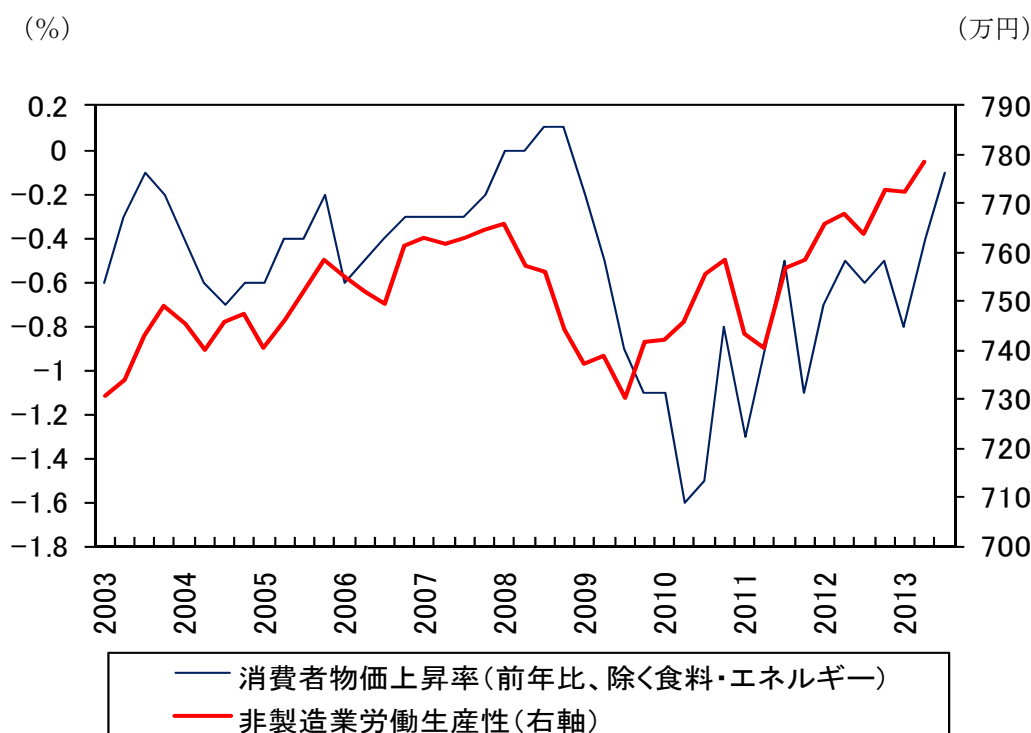
## 非製造業労働生産性と消費支出



(出所) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「全産業活動指数」、総務省「労働力調査」

(図表10)

## 非製造業労働生産性とインフレ率

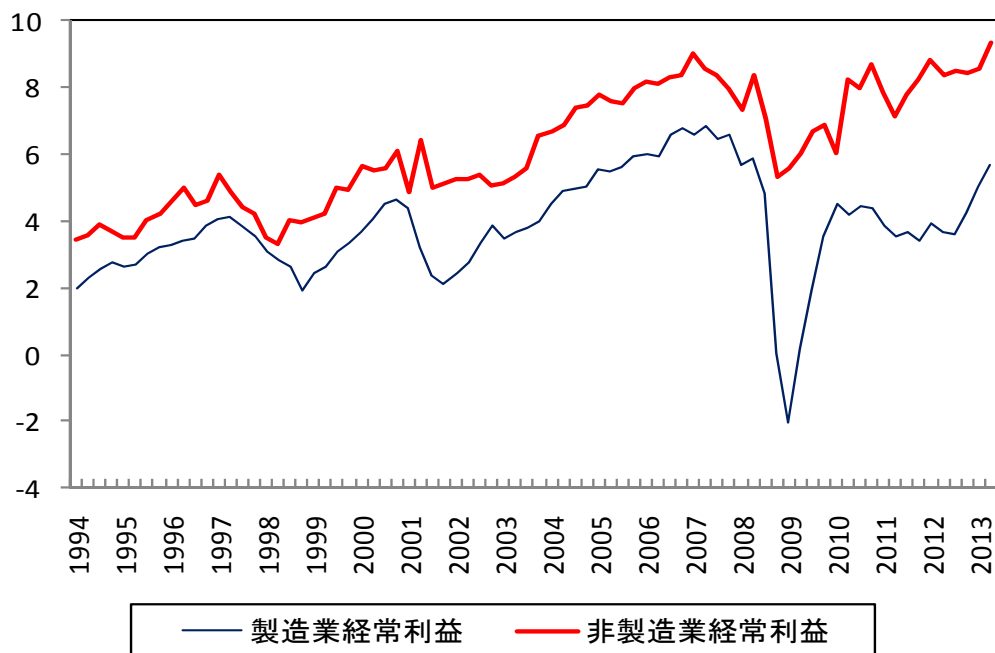


(出所) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「全産業活動指数」  
総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

(図表11)

## 製造業・非製造業の経常利益

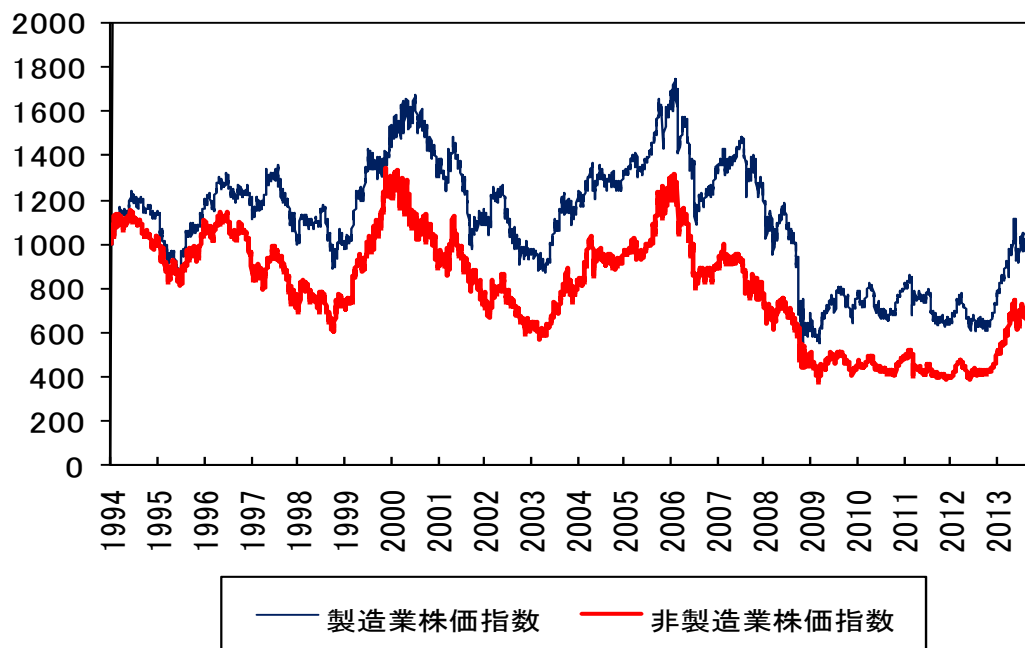
(兆円)



(出所) 財務省「法人企業統計」

(図表12)

## 製造業・非製造業の株価



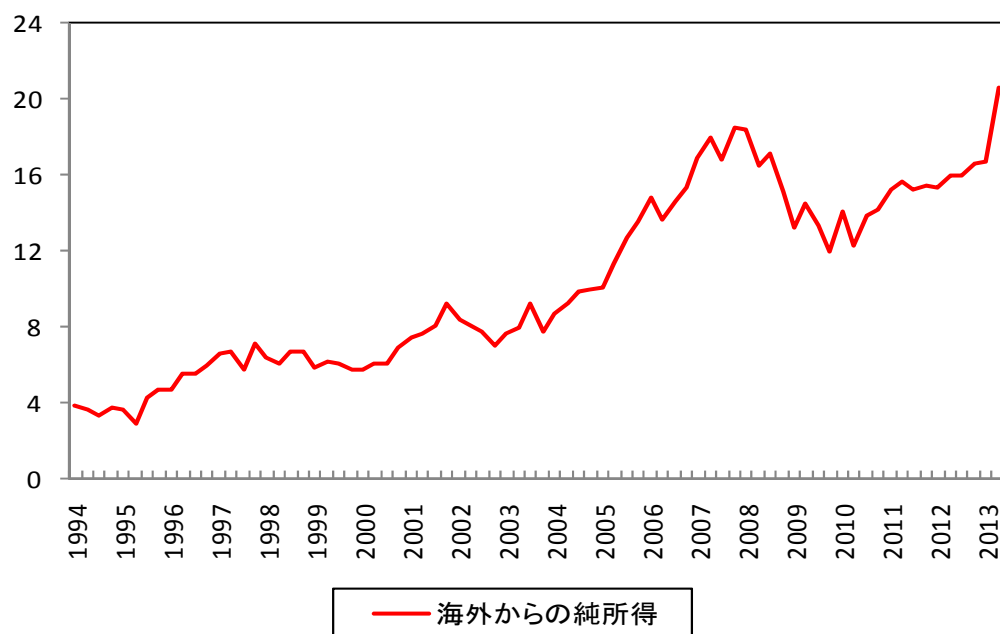
(注) 東京証券取引所一部上場の製造業 17 業種、非製造業 15 業種の株価指数を加重平均。  
各業種の株価指数=時価総額/基準時点時価総額 (1994年1月4日)。加重ウェイトは  
基準時点の時価総額。1994年1月4日=1000とする。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「全産業活動指数」

(図表13)

## 海外純所得

(兆円)



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表14)

## 中長期の予想インフレ率

調査時点	2～6年度先	7～11年度先
2012年6月	0.6%	0.9%
2012年12月	0.7%	1.0%
2013年6月	1.2%	1.4%

(出所) JCER「ESP フォーキャスト」



## 「量的・質的金融緩和」の概要

### 1. マネタリーベース・コントロールの採用

- 「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

### 2. 長期国債買入れの拡大と年限長期化

- イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- 長期国債の買入れ対象を全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。

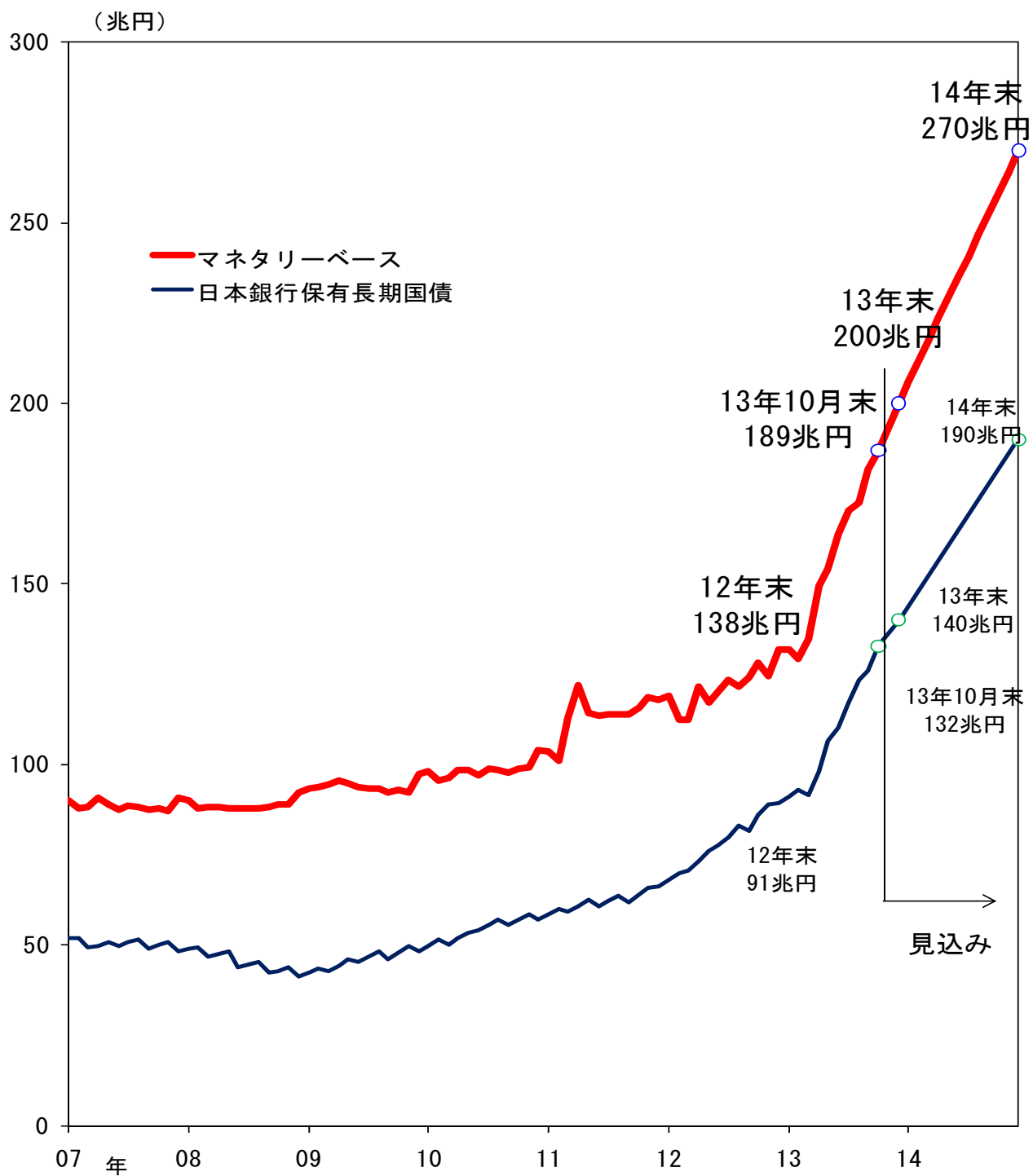
### 3. ETF、J-REITの買入れの拡大

- 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

### 4. 「量的・質的金融緩和」の継続

- 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。
  - その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

## マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



(図表17)

バランスシートの見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年末 (見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	140	190
CP等	2.1	2.2	2.2
社債等	2.9	3.2	3.2
ETF	1.5	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	13	18
その他とも資産計	158	220	290
銀行券	87	88	90
当座預金	47	107	175
その他とも負債・純資産計	158	220	290

# 「量的・質的金融緩和」の波及ルート

